

NHKアイテック社員による  
不正行為に関する調査の進捗状況について

(株)NHKアイテックとNHKによる調査でこれまでに判明したのは以下の通りです。

(概要1) 12月17日既公表分関連

調査対象者

- ① 社員A (40代) 本社所属                      ② 社員B (40代) 千葉事業所所属

社員Bは、テレビの地上デジタル化に伴う難視対策（新たな難視対策）のうち、総務省の補助金を原資とする個別訪問業務で、個別訪問の対応結果を記す「個別訪問対応・ポスティング 対応票」について、平成26年12月から平成27年4月までの間、3回にわたって873枚を偽造し、総務省から難視対策を受託したデジタル放送推進協会（D p a）のテレビ受信者支援センター（デジサポ）に請求した。これらの請求によって、NHKアイテックは、委託費約4,800万円を得て、このうち社員AおよびBは、平成27年2月、実体のない会社ケイネットに架空発注する方法で、約430万円を不正に受領した疑いがあることが、関係書類の確認や本人への聞き取り調査によってわかりました。

(概要2) 新たに判明したもの

調査対象者

- ② 社員C (副部長・50代) 九州支社所属

社員Cは、平成26年3月から平成27年11月までの間、Z社に対する架空発注などの方法で、会社の金1千数百万円を不正に支出し、他方、Z社から少なくとも平成24年11月から平成27年12月までの間、十数回にわたって、約500万円を不正に受領した疑いがあることが、関係書類の確認や本人への聞き取り調査によってわかりました。

以上